

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XI 農民運動

2 主要な農民運動

1 行革反対運動と食管制度を守る運動

(3) 米・麦価闘争

全日農の米闘方針

全日農は八一年度の米闘にむけ、五月二六日、食管連および中央労農会議とともに米価闘争推進東日本ブロック会議を、六月四日に同西日本会議を、ついで六月一〇日には第四回中央常任委員会をひらき、八一年度の米麦価闘争方針を決定した。それによると、米闘の基本方向は、(一)(1)食管法の対象品目をエサ米もふくめた主要穀類に拡大させ、貿易の国家管理を前提とした価格保証をする食管制度の建て直しの実現を、(2)米審の均衡ある三者構成による民主的運営、農民団体と政府の団体交渉による生産者米価、国会での消費者米価の決定を、(3)政府、財界による米価据え置き・引き下げ打破をつうじて基本要求をかちとる、(二)米闘を食管制度改悪反対と財界主導の行革反対闘争と結合させる、(三)米価決定後も秋の行革国会へむけて継続したたたかいにとりくむ、と農業破壊にたいする総合的米闘方針を打ち出した。なお、あるべき米価として、従来どおり生産費・所得補償方式、八〇%パルクラインにより、八一年度米価を六〇キロ当たり四万七八〇円とした。これまでと異なる点は、従来は要求米価として試算していたものを、今回は「あるべき米価」としたことであり、この方針変更もふくめ中央における農民共闘による米闘大会に具体的要求米価をほとんどかかげることはなかった。

農民団体共闘の米価運動

八一年七月一三日、八一年産米政府買入れ米価を審議する米審(米価審議会)が、東京・九段南の農水省分庁舎で開催され、亀岡農相は米価の据え置き諮問をおこなった。これにたいし、生産者委員は「据え置きを前提にした逆算米価である、再諮問を要求する」と抗議、審議は紛糾、一時中断した。この日、米審会場前広場に全日農・全農総連・全農同・開拓連・出稼連・乳価共闘会議・食管連・中央労農会議の八団体の農民代表約二五〇〇人が結集、諮問撤回要求と据え置き米価抗議のためすわりこみ抗議行動を、また、諮問撤回要求全体集会をひらいた。騒然とした空気のなかで亀岡農相との青空交渉もおこなわれたが、諮問撤回要求は実現しなかった。

翌一四日、農民団体共闘による据え置き米価粉碎闘争はこの日もつづけられた。米審会場前に約一五〇〇人が早朝から押しかけ、米審委員への要請、食糧庁長官交渉をおこなった。他方、全日農代表など七〇〇人は東京・大手町の経団連会館前で抗議集会をひらき、財界農政粉碎！を叫び抗議行動を展開した。

米審は七月一五日、亀岡農相に「基本米価を引き上げるべき」と「据え置き」の両論併記の答申をおこなった。この日も、約五〇〇人の農民代表が抗議行動と要請行動をつづけたが、答申後の舞台は自民党への要請と自民党と政府の政治折衝にもちこまれた。

農業団体の米価運動

全中は六月五日、昨年と同じ平均生産費方式により六〇キロ当たり二万四九八円(前年基準米価比一七・七%アップ)の八一年産米農協要求米価を決定し亀岡農相に要請した。また七月八日、全中は、東京・日比谷の野外音楽堂で「農業破壊政策阻止・要求米価実現全国農協代表者大会」(六六〇〇人)を開催、大会後、デモ行進をおこなった。他方、大会代表団は農水省など関係省庁および経団連と臨調本部に要請した。

全国農業会議所は七月二日、東京・九段会館で「農業危機突破・要求米価実現全国農業委員長代表者大会」(一五〇〇人)をひらき、(1)基本米価、一俵二万四九八円、(2)食糧自給力の向上、国民食糧の安定的確保、(3)農業にたいする慎重な行革の扱い、などの要請事項を決議したあと、関係省庁、各政党、臨調本部に要請した。また、全青協(全国農協青年組織協議会)は七月一四日、千代田区の清水谷公園で「食糧・農業基本政策確立、要求米価実現全国農協青年大集会」(二一〇〇人)を開催した。集会後、参加者全員による米価据え置き諮問粉碎国会請願デモがおこなわれた。全青協が独自の米価中央集会をもったのはこれがはじめてであった。

米審答申後、農協米対は自民党に的を絞り集中的に陳情行動を展開した。政府の据え置き指向と自民党の基本米価引き上げ指向のなかで政治米価折衝は難航したが、七月一八日未明、基本生産者米価は前年比〇・五%アップの一萬七七五六円(六〇キロ)と決定した。

麦価要求運動

八一年産生産者麦価を審議する米審は六月二六日、東京・九段の農水省分庁舎でひらかれパリティ方式による諮問価格(平均三・二%アップ)を審議した。従来と諮問内容が異なる点は、麦の生産性向上分を消費者に一部還元するため、麦生産振興奨励金に相当する一部を減額し算定方式を一部変更したことであった。

全日農など農民共闘の麦価要求中央行動は同日、米審会場前庭でおこなわれ、米審委員要請、「決起集会」(約一〇〇人)、諮問麦価算定方式変更抗議行動として展開された。亀岡農相に諮問案撤回要求もなされた。要請内容は、(1)「社会的に一人前の労賃補償、生・所方式による大幅引き上げ」、(2)外麦輸入削減などであった。他方、全中は「麦・なたね対策全国農協代表者集会」(二〇〇人)をひらき、四、八九%アップの麦価要求、国産麦の生産基盤確立などの要請事項を確認のうえ自民党に集中的に要請した。米審は諮問の算定方式やむなしとの答申を、ついで翌二七日、麦価は政府原案どおり決定された。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

